**川西市住宅耐震改修促進事業（建替工事費補助）　　　　　申請者用チェックシート**

□　実績報告書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出時チェック□

| 確認項目 | 確認結果 |
| --- | --- |
| １．補助事業実績報告書（様式第10号） | □ 有 |
|  | (1) 申請者の住所（郵便番号）氏名 | □ 適 |
| (2) 上記代理人の住所（郵便番号）氏名 | □ 適　□対象外 |
| (3) 交付決定通知書との整合性（交付決定年月日、番号） | □ 適 |
| (4) 事業の着手年月日、完了年月日（契約書、領収書の日付との整合性）・着手年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**契約書契約日**・完了年月日の**上段は申請内容**、下段（実績）は**領収書支払日** | □ 適 |
| 収支決算書（別記） | □ 有 |
| (1) 様式（「収支決算書」になってるか） | □ 適 |
| (2) 決算額（単位円、収支の計が一致） | □ 適 |
| (3) 摘要（補助対象外の契約を含む場合は、**「全体契約額」**を記載） | □ 適　□対象外 |
| ３．交付決定通知書（写し） | □ 有 |
| ４．新たに建築した住宅の建築年月、耐震基準への適合状況、設計者が確認できる書類 | □ 有 |
|  | (1) 新たに建築した住宅の建築確認済証、確認通知書及びその添付図書 | □ 適 |
| (2) 前号に掲げるもののほか住宅の所有者、建築年月、現行の建築基準法への適合状況、設計者を証明する書類 | □ 適 |
| ５．建替えに係る工事請負契約書（写し）及び領収書（写し） | □ 有 |
|  | (1) 契約書原本と写しの整合性（**提出時に原本提示**） | □ 適 |
| (2) 契約日**（交付決定通知年月日以降となっているか）** | □ 適 |
| (3) 交付申請時の見積額と契約額の相違※補助金額が変更となる場合は変更交付申請が必要 | □有　□無 |
| (4) **契約書と領収書の相違はないか（金額の一致が必要）** | □ 適 |
| (5) 契約書及び領収書の名義（申請者と名義人に相違はないか） | □ 適 |
| (6) 契約書・領収書の金額は全体契約額(1-(4)摘要)と同じか | □ 適　□対象外 |
| (7) 前号が対象外の時、契約書・領収書の金額は収支決算書計と同じか | □ 適　□対象外 |
| (8) 収入印紙が貼付されているか | □ 適 |
| ６．新たに建築された住宅の検査済証（写し） | □ 有 |
| ７．完了写真 | □ 有 |
|  |  ・建物の全景がわかる写真 | □ 適 |
| ８．兵庫県住宅再建共済制度加入証書（写し）又は加入書申込書（写し。ただし、**提出時に原本提示**） | □加入証書写し 有□**申込書原本**　有 |
|  | (1) 加入者印は押印されているか（加入申込書の場合）※旧様式 | □ 適　□ 対象外 |
| (2) 住宅の所在地、住宅の用途、戸数は適正か（加入申込書の場合） | □ 適　□ 対象外 |
| (3) 金融機関、支店名に漏れはないか（加入申込書の場合） | □ 適　□ 対象外 |
| (4) **申込み内容、支払い方法が選ばれているか**（加入申込書の場合） | □ 適　□ 対象外 |
| ９．新たに建築した住宅が申請者の自己の居住に供するものであることが分かる書類 | □ 有　□対象外 |
|  | (1) □ 住民票（写し）　　□ その他（　　　　　　　　） | □ 有 |
| (2) 日付は３ヶ月以内のものか | □ 適 |
| 10．委任状（代理人が申請手続きを行う場合）※建築士・行政書士資格要 | □ 有　□対象外 |
| 11．添付資料の順番はあっているか | □ 適 |
| 12．補助金請求書及び振込先を証する書類（**日付は空欄、住所・氏名・金額の記入**、**押印、振込先・名義人の確認**） | □ 適 |

様式第10号（第11条関係）

**補　助　事　業　実　績　報　告　書**

　　　　年　　月　　日

川　西　市　長　　様

（申請者）

住　　所　（〒　　-　　　）

氏名

（上記代理人）

（※団体の場合は、団体名、役職及び代表者氏名）

住　　所　（〒　　-　　　）

氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（連絡先の電話番号　　　　　　　　　）

（連絡先の電子メール　　　　　＠　　　　）

　　　 年　　月　　日付　第　　　号をもって交付決定のあった、　　　　年度川西市住宅耐震改修促進事業（　　　　　　　　　　補助）を下記のとおり実施したので、川西市住宅耐震改修促進事業実施要綱第11条の規定により、その実績を報告します。

記

１．事業の内容及び経費区分（別記）

２．事業の着手年月日　　　（　　　　年　　月　　日）

　　　　　　　　年　　月　　日

　　事業の完了年月日　　　（　　　　年　　月　　日）

　　　　　　　　年　　月　　日

（注）申請内容を上段に( )書き、実績を下段に記入する。

３．添付書類

１　交付決定通知書の写し

２　新たに建築した住宅の建築年月・耐震基準への適合状況・設計者が確認できる書類

３　建替えに係る工事契約書の写し及び領収書の写し等

４　新たに建築された住宅の検査済証

５　完了写真

６　兵庫県住宅再建共済制度の加入証書の写し又は加入申込書の写し

７　住民票の写し（原本）

８　委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等））を記載したもの）

別 記

**収　支　決　算　書**

 １ 収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科 目 | 決 算 額 | 摘 要 |
| 市補助金 |  　　　　　　　円 |  |
| 自己資金 |  　　　　　　　円 |  |
|  |  　　　　　　　　　  |  |
|  |  　　　　　　　　　 |  |
| 計 |  　　　　　　　　円　 |  |

 ２ 支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科 目 | 予 算 額 | 摘 要 |
| 除去工事 |  　円 | （全体契約額）　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 建築工事 |  　　　　　　　　　円 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 |  |  |

（注）収支の計はそれぞれ一致する。

（注）補助金は、見込み額を記入する。

（注）決算額は、補助対象となる額を記入すること。

（注）支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

（注）業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象に計上する。

様式第12号（第14条関係）

　　　　年　　月　　日

**補　助　金　請　求　書**

川　西　市　長　　様

住　　所

氏　　名

下記のとおり、補助金を精算~~（概算）~~払いによって交付されたく、川西市住宅耐震改修促進事業実施要綱第14条第１項~~（第２項）~~の規定により請求します。

記

１．請求金額　　　　　 　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円也

~~補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　円~~（概算払のとき）

補助金確定額　　　　　　　　　　　　　　　円（精算払のとき）

~~既受領額　　　　　　　　　　　　　　　円~~

今回請求額　　　　　　　　　　　　　　　円

＜根拠＞　補助金交付決定通知　　　　　　　　第　　　　　号　（概算払のとき）

　　　　年　　月　　日

補助金交付決定変更通知　　　　　 第　　　　　号　（　　〃　　　）

　　　　年　　月　　日

補助金確定通知　　　　　　　 　　 第　　　　　号　　＊補助金確定通知書の写しを

　　　　年　　月　　日　 　添付した場合は記入不要

２．振 込 先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関 | 金融機関名　：　 |
| 支　店　名　：　 |
| 口座の種別 | 　普 通　・　当 座　　（該当を○で囲む） |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | （フリガナ）　 |
|  |

注）口座名義人は交付申請書と同じ名前を記入してください。